

事務事業評価シート（評価対象年度：令和 元 年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		防災備蓄整備事業				②事業番号		1403	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
						年度		○ 設定なし	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
		○ 計画等		○ その他		法令等の名称		泉南市防災計画 他	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
						○ その他			
⑧関連予算科目コード		款		2		項		1	
						目		9	
⑨担当部名		総合政策部		⑩担当課名		危機管理課		会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 災害時の避難市民		① 避難想定人数		人	
② 職員数(任期付含)		② 職員数(任期付含)		人	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
大阪府地域防災計画等に基づき、国等からの支援が見込めないとされる大規模災害発災後3日間を、大阪府及び泉南市で対応することを想定し、避難所生活に必要な救援物資を備蓄する。		① 備蓄品購入費		円	
		② —			
		③ —			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
大規模災害発災時、家屋の倒壊等により被災した市民及び、応急対策活動に従事する職員の生命を確保する。		① 備蓄食糧数		食	
		計算式		—	
		② 備蓄飲料水数		本	
		計算式		—	
		③ —			
		計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
大規模災害初動期の応急対策活動につながるとともに、市民の生命を確保できる。		政策(章)		4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち	
		施策大(節)		1 災害や事故に対してその被害を最小化できる安全なまちをめざします	
		施策中		1 防災対策の充実	
		施策小		3 総合的な防災対策と危機管理体制の充実	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	避難想定人数	人	7,124	7,124	7,124	7,124	7,124	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	職員数(任期付含)	人	560	567	547	556	—	
活動指標①	備蓄品購入費	円	4,112,200	2,189,200	4,494,731	5,019,000	5,019,000	
活動指標②	—							
活動指標③	—							
成果指標①	備蓄食糧数	食	12,200	17,375	21,225	24,792	24,792	R2年1月以降は新型コロナウイルス対策費が増加、R2も同様、R3は予測不能によりR2と同額とする
成果指標②	備蓄飲料水数	本	3,800	2,935	3,265	2,715	2,715	
成果指標③	—							
事業費	投入人員	人	0.45	0.45	0.45	0.45		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	3,614	3,648	3,470	3,470		R2年1月以降は新型コロナウイルス対策費が増加、R2も同様
	直接事業費	千円	4,113	2,190	4,495	5,019		
	総事業費	千円	7,727	5,838	7,965	8,489		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	4,113	0	1,814	2,161		
	一般財源	千円	3,614	5,838	6,151	6,328		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	阪神淡路大震災で避難所における食料や飲料水が不足したという教訓を踏まえて、大規模災害における食糧等の備蓄を開始した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	東日本大震災の教訓より、今後の備蓄しておくべき救援物資の品目や量、各主体(府民等・市町村・府)の役割について、新たな方針が示され、計画的な備蓄に努める必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	平成28年度から5年間で目標数量を確保するため、備蓄食糧の整備を進める。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	大規模災害に備え、被害を最小限におさえることは、防災対策の充実につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	大規模災害時における避難市民の生活を確保する施策は、公助としての行政の責務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	大阪府の想定に基づいた適正な量である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	大規模災害時の避難市民の生活が守れない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	計画的に必要な物資の目標数量を設定し確保している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	国の補助金等を活用しながら成果をあげる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	市民への家庭内備蓄の啓発は行っているが、一定量の備蓄は行政の責務である。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	目標数量の達成に向け、計画的に食糧を備蓄することができた。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)
	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—